

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①定額法によっている。

②平成20年度以前に取得し、取得価格の95%相当額まで減価償却している資産・・・

残存簿価から1円を引いて5で除した額

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当預金

職員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給与引当預金	2,879,893	568,006	0	3,447,899
小計	2,879,893	568,006	0	3,447,899
合計	302,879,893	568,006	0	303,447,899

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	300,000,000	0	300,000,000	-
小計	300,000,000	0	300,000,000	-
特定資産				
退職給与引当預金	3,447,899	0	0	3,447,899
小計	3,447,899	0	0	3,447,899
合計	303,447,899	0	300,000,000	3,447,899

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	85,796,550	39,612,264	46,184,286
車両運搬具	3,780,000	3,779,999	1
什器備品	5,403,090	5,375,913	27,177
合計	94,979,640	48,768,176	46,211,464

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取市補助金	成田市	1,821,338	23,393,081	25,214,419	0	
合計		1,821,338	23,393,081	25,214,419	0	

7 会計処理方法の変更

- (1) 補助金・委託料において概算払時に収入として処理していたが、概算払時に仮受金で受け費用が確定した時点で収入として計上するように変更した。なお、残金は未払金として処理するので、返還金支出は発生しない。
- (2) 地区委員、地区協議会委員へ支給していた報酬は、謝礼として支給しているので、諸謝金で処理する。